

# 人口の未来

## The future of the population

小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）

KOIKE Shiro (National Institute of Population and Social Security Research)

[koike-shiro@ipss.go.jp](mailto:koike-shiro@ipss.go.jp)

### 1. はじめに

本企画セッションのテーマである「人間の未来」を考えるうえで、「人口の未来」は最も基本的な指標となるだろう。国連の World Population Prospects 2022 によれば、世界人口は 2022 年に 80 億人を突破し、2086 年に 104.3 億人を超えたところでピークに達した後は緩やかな減少に転じ、2100 年には 103.55 億人となる推計結果が示されている。

わが国の人口に目を転じると、2008 年の 1.28 億人をピークとして長期的な減少過程に入ったとされる。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）（以下、「令和 5 年全国推計」）によれば、わが国の人口は 2020 年の 1.26 億人から 2070 年には 0.87 億人、参考推計ではあるが 2120 年には 0.5 億人未満と大幅に減少することが見通されている。外国人の入国超過は多少プラスに寄与するものの、合計出生率が人口置換水準を大幅に下回り続ける状況では、人口の急速な減少は避けられないことになる。

それでは日本の地域別にみた場合、「人口の未来」はどのようになるであろうか。本報告では、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」（以下、「令和 5 年地域推計」）による推計結果から、各地域の「人口の未来」に迫ることとしたい。

### 2. 「令和 5 年地域推計」からみる地域別「人口の未来」

「令和 5 年地域推計」は、2020 年の国勢調査人口を基準として、2050 年までの人口を市区町村別、男女 5 歳階級別に推計したものであり、推計結果は「令和 5 年全国推計」と整合している。

2020～2050 年の 30 年間でみると、推計対象地域となった 1,884 地域（1,883 市区町村と福島県浜通りの 13 市町村をまとめた地域）のうち、全体の 94.8%に相当する 1,780 地域では人口が減少する。30 県では、当該 30 年間に人口が増加する地域が 1 つも存在しない。面積ベースでみると、人口減少地域の占める割合は実に 99.1%に達し、人口増加地域は東京特別区部のうちの 21 区をはじめとするごく狭いエリアに限定される。たとえば、2050 年には東京都世田谷区の人口が高知県の人口の 2 倍以上となることから、人口の偏在化がますます顕著となることがうかがえよう。また特筆すべきは、出生数が死亡数を上回る自然減が全国的に卓越することである。仮に人口移動が発生しないと仮定した場合の推計人口である封鎖人口をもとに、2020～2050 年の人口増減を自然増減と社会増減に分解すると、30 年間で人口減少する上述の 1,780 地域のうち、98.1%に相当する 1,747 地域は自然減を主体として人口が減少する。

大会当日は、「令和 5 年地域推計」の推計結果について詳細に説明するとともに、小地域統計なども交えて、主に人口分布の観点から「人口の未来」を見通すことを試みる。